

発災5年目の東日本大震災被災者の生活環境の変化と こころの健康に関する研究

～岩手県陸前高田市仮設住宅住民を対象として：今後の災害に活かせる知見とは何か～

崎坂 香屋子^{1,2}, 吉田穂波^{3,4}, 高橋謙造¹, 染野享子⁵, 竹田響⁶, 宮城孝⁷

¹ 帝京大学大学院 公衆衛生学研究科, ² 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所自殺総合対策推進センター,³ 神奈川県保健福祉局, ⁴ 神奈川県立保健福祉大学, ⁵ 法政大学大学院多摩社会共生研究所, ⁶ 京都大学大学院, ⁷ 法政大学現代福祉学部

<要 旨>

【背景】 2011年3月11日に発生した東日本大震災は死者約1万6千人、行方不明者約2,600人(2016年)を出す大惨事となった。**【研究目的】** 本研究は(1)居住5年目を越えた陸前高田市仮設住宅の居住環境、被災者の身体と心の健康の現状および2013年調査との比較を通じ、その変化を明らかにする。(2)仮設住宅から出た後の暮らし、不安等に関する被災者の声を集め、次の災害に活かせる知見を纏める、(3)自宅を失い、親族を喪失した被災者の発災からのこころの健康の推移および変化の要因を明らかにする、を研究目的とした。**【研究方法】** 自記式質問票調査(2016年8月実施)、仮設住宅から転出した自宅再建者、災害公営住宅転出者よりの個別聞き取り(2016年11月および2017年1月実施)を行った。**【結果】** 2016年調査では相談相手が全くいない、は平均25%おり、心と身体の健康も全体の約35%が前年より悪くなった、と回答した。不定愁訴に関しては2013年調査では身体痛が多くを占めたが2016年は「疲れやすくなった」「気分が沈みがち」等、こころの健康悪化が深刻化していた。多くの人が転居後の近隣の人との新しい関係づくりを不安に感じていた。家族親族を喪失した人は時間がいまだ止まったままで、被災者にとって親族の婚姻や孫の誕生のニュースが唯一心を元気にする要因であることが明らかにされた。**【考察】** 前例のない長い仮設住宅での暮らしとなり、こころの健康は深刻な状況であることから特に親族に犠牲者の出ている「被害が深刻であった被災者」すなわち震災遺族をさらに保護救済する方途を十分考える必要がある。**【結論】** 発災5年目の2016年は仮設住宅から災害公営住宅・再建住宅への移動が多数あった年となったが、仮設住宅退去後は心の健康も重視した個別対応も含めた介入がなければ孤独死等が今後、災害公営住宅等でさらに増える可能性がある。

<キーワード>

東日本大震災、仮設住宅、岩手県陸前高田市、ソーシャル・キャピタル、こころの健康

【はじめに】

2011年3月11日に発生した東日本大震災は死者約16,000人(2016年)¹⁾行方不明者約2,600人¹⁾の大惨事となった。復興の速度は極めて遅く5年後の2016年3月でも岩手・宮城・福島の3県で約11万7千人が仮設住宅等に居住していた²⁾。中でも約19メートルの高さの津波を受け、市の人口の約1割にあたる死者約1600名、行方不明者約200名(2016年)の犠牲者が出た岩手県陸前高田市は壊滅状態といわれる程甚大な被害を受けた³⁾。陸前高田市は役所や商店街等のある市の中心部が海のすぐ近くにあった。2011年3月11日は確定申告の最終週でもあり、その日は金曜日で、午後には多数の人が確定申告のために役所に並ん

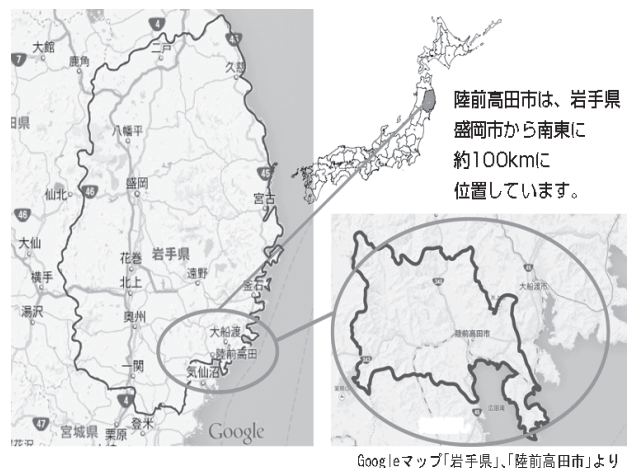
で順番を待っていたことも被害を大きくした一因といわれている。これらも関連して陸前高田市は津波による犠牲者の多かった宮城県、岩手県の中でもとりわけ、15-64歳の労働人口の年齢層でもっとも多く犠牲者を出した市となった⁴⁾。人口のおよそ1割が犠牲となったが、最もにぎやかで町の中心部で商店街がいくつもあった高田町は住民の3人に1人が犠牲となった。また津波は気仙川を遡上し、実に海岸から6キロ以上も離れた町である矢作町や気仙川沿いの気仙町でも逃げ遅れた人が多数出た。また陸前高田市では複数の市の指定避難所に想定外の高い津波が押し寄せ⁵⁾、指定避難所に避難していた市民が多数犠牲になる悲劇も起こった。

本研究対象地の岩手県陸前高田市では 2016 年 3 月にも仮設住宅の約 70%に被災者が居住しており、約 1500 世帯、3000 人近くが仮設住宅住まいを余儀なくされていた²⁾。発災 6 年目に入り 2016 年に自宅再建、防災集団移転事業、災害公営住宅等への移転が加速化し、撤収される仮設住宅もでてきているが、2016 年末、仮設住宅にはいわゆる災害弱者が主として居住している状況となっている。

我が国の東日本大震災の知見は世界でも未曾有の津波被害と原子力発電所の事故被害の 2 つの災害の知見が集約されている。東日本大震災には以下のような特徴がある。(1)被災地は先進国で、かつ(2)人口過疎地の第 1 次産業従事者の多く住む地域であり、(3)寒冷地で(4)多数の高齢者が被害にあった、である。これらは所謂都市型災害であった 1995 年に発災した阪神大震災と全く異なる特徴であり、世界でもまれに見る広範囲かつ原発事故をとまなう多様な被害および被災形態であったといえる。本稿では特に壊滅状態といわれ、被害が特に甚大であった岩手県陸前高田市の被災に焦点をあて、2011 年夏から継続的に毎年調査研究を実施してきたもののうち、2016 年 8 月の全仮設住宅を対象とした世帯調査および個別聞き取りの成果を取りまとめたものである。

筆者の属する調査研究チームは 2011 年から複数の大学と多様な専門家で、「陸前高田地域再生支援研究プロジェクト」⁶⁾を立ち上げ、毎年夏 8 月に 2 回、秋冬に 1 回程度訪問し、夏は大学生総勢 40-50 名の規模で陸前高田市(図 1)の仮設住宅等を訪問し、仮設住宅の自治会長ならびに住民らの声を聴き、同時に大学生によるボランティア支援活動も行うものである。

図 1. 研究対象地：岩手県陸前高田市



先行研究⁷⁾からは被災地でも以前居住していた集落の者同士で近くに住んでいたたり、近隣との付き合いが良好な人ほど心の健康が良好であり⁸⁾、地域の絆であるソーシャル・キャピタルの健康への影響が災害後にも良い方向に有意に影響していたとする研究、逆に、被災しなかった地域に仮設住宅が建設された場合、被災者が地域に溶け込めずつらい思いをする、等の事例が報告されている⁹⁾。東日本大震災では被災地域が広域であるために、またもともと地縁を重視し、農漁村地帯で地域共同体の繋がり、や結束の強い地域で大規模な災害が発災したこともあり、これらの関連や影響を実証することは今後の大規模災害に重要な知見となると考えられる。しかしこれらの関連や影響を時間経過による変化も含めて考察した研究はこれまでほとんどなかった。

【研究目的】

これらを踏まえ、本研究では(1)居住 5 年目を超えた陸前高田市仮設住宅住民の居住環境、被災者の身体と心の健康の現状および 2013 年調査との比較を通じ、その変化を明らかにする、(2)仮設住宅から出た後の暮らし、不安等に関する被災者の声を集め、次の災害に活かせる知見を纏める、(3)自宅を失い、親族を喪失した被災者の発災からのこころの健康の推移を明らかにし、その変化

の要因を明らかにする、を研究目的とした。

【研究方法】

第1の調査は2016年8月上旬と下旬の2回、岩手県陸前高田市の全仮設住宅住民(世帯)に対し、自記式質問票調査を行った。留め置き式で質問票を配布し、自治会長等が回収、取りまとめを行ってくれた。また仮設住宅での暮らしについて情報提供可能な対象者(Key Informant)として、主として自治会長に依頼して現況について直接訪問しての聞き取りを行った。

質問票は 1. 属性 2. 生活環境 3. 近隣との付き合い(ソーシャル・キャピタル)の状況、4. 身体と心の健康の変化と現状等について明らかにし、自由回答欄も設けた。

また第2の調査として、仮設住宅から自宅再建、災害公営住宅に移転した被災者、あるいは転出の決まった被災者の身体とこころの健康について個別訪問を行って、質的調査である、ロングインタビューを行った。質問ガイドラインを用いて、in depth interviewの形で、できる限り自由に1.5-2時間、語ってもらうこととした。またその際録音をしてその内容を纏めた。主としてこころの健康の推移について質し、こころの健康度については1-10で点数化し、発災からのこころの健康の変化の結果をグラフに記入してもらった。

全仮設住宅住民に対する質問票の結果については比較可能な部分は2013年8月に実施した同様の質問紙を用いた全仮設住宅住民調査結果と比較を試みた。統計解析にはSPSS for windows23.0を用いた。

【倫理審査】本研究は法政大学現代福祉学部の倫理審査委員会(No. 4, 2016年7月)によって承認された。調査参加者に対しても、回答は任意であり、途中で中断することもできること、個人情報とは特定されることがないよう処理される事、また参加者個人にとって不利益が生じることがないこと

などを調査参加者に事前に書面等を通じて説明し、質問票に回答することで賛同を得たものとした。

【結果】

(1)属性

2016年8月に留め置き式自記式質問票調査を実施し、334世帯から回答があった(334/866,有効回答率38.6%)。平均年齢は63.5歳(男性:45%、女性:55%)であった。

(2)仮設住宅での生活環境に関する評価

1. 住み心地が良い、2. 安心できる、3. 高齢者にとって暮らしやすい、4. 子どもにとって暮らしやすい、5. 他人を気にせず暮らせる、6. 近所付き合いが良好である、の6項目について、そう思わない、を5点、あまりそう思わない、を4点、どちらともいえない、を3点、ややそう思う、を2点、そう思う、を1点とするLikert Scaleを用いた尺度で評価してもらった。結果を比較可能とするため、2013年調査と同一の質問項目とした。

表 1. 2016年調査と2013年調査の住民による生活環境に関する評価

評価項目 (5段階評価)	2016年調査 (N=334)	2013年調査 (N=864)
	そう思わない+あまりそう思わない (%)	そう思わない+あまりそう思わない (%)
子供にとって暮らしやすい	50.3%	60.3%
他人を気にせず暮らせる	47.6%	62.8%
高齢者にとって暮らしやすい	43.8%	50.2%
安心できる	34.3%	22.2%
住み心地が良い	32.1%	39.7%
近所付き合いが良好である	15.6%	19.1%

結果は 2016 年でも全体の約半数は仮設住宅は暮らしにくい環境、と回答していた(表 1)。ただ住み心地については 5 年を経て、近所との付き合いが良好、と回答した居住者が増えたこともあり、やや好転している。他方、転出が増え、空き住戸が増えたことを反映してか、調査時の雑談で、治安についての不安の声が聞かれたとおり、「安心できる生活環境とは言えない」が 30%を超えた(表 1)。

(3) 近所とのかかわり：ソーシャル・キャピタル

陸前高田市の仮設住宅は、一部の地区で震災前のコミュニティでそのまま同じ仮設住宅に入った地区もあったが、多くは避難所から出て、ともかく早くゆっくり眠れる部屋に移りたい、との気持ちでどこでもよい、と希望した被災者が多かった。そのため多くの仮設住宅では隣近所は見知らぬ人、ということが多く、生活音等による近所同士のトラブルが絶えなかった¹⁰⁾。そのため、仮設住宅で、ゼロからコミュニティを作った所が多く、自治会を 2011 年中に発足させた仮設住宅団地が多かった。近所との関わりについて 4 つの項目について質問をした。本項目も 2013 年の全世帯調査と同じ質問内容を使った。

「困ったときに頼みごとができる人がいますか?」「気兼ねなく話をしたり、相談できる人はいますか?」「深い話はしないが、立ち話程度をする人はいますか?」「会えば簡単な挨拶をする程度の人はいいますか?」の 4 問で、個人的な相談を伝えたり、困ったときに助けてもらう、の深い人間関係から、儀礼的なあいさつ程度まで 4 段階のかかわりを明らかにした。選択肢は「かなりいる」「ある程度いる」「全くいない」の 3 つの選択肢から 1 つを選んでもらうこととした。

表 2. 2016 年調査と 2013 年調査の住民による近所とのかかわり、ソーシャル・キャピタルに関する評価

	2016 年(N=334)		2013 年(N=864)	
	ある程度いる +かなりいる (%)	全くいない (%)	ある程度いる +かなりいる (%)	全くいない (%)
困った時に頼みごとができる人	74.0%	26.0%	74.5%	25.5%
気兼ねなく話をしたり、相談できる人	75.7%	24.3%	65.6%	34.4%
深い話はしないが、立ち話程度はする人	96.0%	4.0%	95.4%	4.6%
会えば簡単な挨拶をする程度の人	97.7%	2.3%	99.9%	0.1%

表 2 のとおり、2013 年度の全世帯調査と比較して、「気兼ねなく話をしたり、相談できる人」が「全くいない」、は 34.4%から 24.3%に減ったものの、「困った時に頼みごとができる人」が全くいない、は両調査とも 25%-26%程度で大きな変化はなかった(表 2)。これらの質問項目は地域での絆、信頼関係であるソーシャル・キャピタルを測定する質問でもあったが、5 年の居住を経ても、全体の 4 分の 1 は困ったときに頼みごとができる人も、気兼ねなく相談できる人が誰もいない、という結果となった。本地域の仮設住宅でのソーシャル・キャピタルの醸成や改善については 5 年の年月を経ても大きな変化がなかったことが示唆されていた。もちろん、後述する自由回答欄の項目で示された通り、仮設住宅であっても良好な関係を築き、別れるのがつらい、転出してもまた会おう、という例もあった。

図 2. 2016 年の陸前高田市全仮設住宅調査結果から

Q.現在の仮設住宅の暮らしの中で、以下のような人たちはいますか？

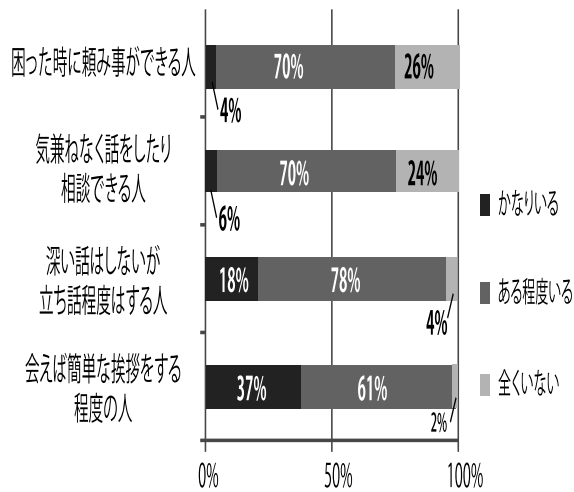


表 2 では、「ある程度いる」「かなりいる」を纏めて集計したが図 2 で示したように、「困ったときに頼みごとができる人」、「気兼ねなく話をしたり相談ができる人」について「かなりいる」と回答した人は全体ではわずか 4-6%であり、仮設住宅における近所とのつながりはかなり希薄なもの、といえる。

(4) 身体の健康、こころの健康の健康

身体とこころの健康について、主観的健康観を問うために「あなたの身体と精神面、こころの健康状態は 1 年前と比べていかがですか？」という質問を行ったところ、身体の健康もこころの健康もほぼ 3 割 (32.0%-35.8%) が「前年より悪化した」と回答していた (表 3)。こころの健康が悪化した、と回答した人が前回よりも増加し 35%を超えた (表 3)。

表 3. 2016 年調査と 2013 年調査の住民による主観的健康観 (身体とこころの健康) の変化 : 「1 年前と比べて健康状態はいかがですか？」

	2016 年 (N=334)		2013 年 (N=864)	
	身体の健康度	心の健康度	身体の健康度	心の健康度
良くなった	2.0%	4.0%	5.0%	5.4%
変わらない	62.2%	64.0%	60.8%	60.6%
悪くなった	35.8%	32.0%	34.2%	34.0%

他方、表 3 に示した通り、具体的な健康に関する不定愁訴の内容に関しては 2013 年調査では身体痛が多くを占めたが 2016 年は「疲れやすくなった」「強いストレスを感じる」「気分が沈みがち」等、こころの健康悪化が深刻化していた (表 4)。「夜眠れない」は減少したが、加齢もあるのか、疲れやすくなった、が前回調査では下位であったものが第 1 位となり、長期にわたる仮設住宅暮らしの疲れ、が示唆される結果となっている (表 4)。

表 4. 2016 年調査と 2013 年調査での具体的な身体とこころの健康の状態の変化 (複数回答を集計、上位 6 位まで)

	2016 年 (N=334)	2013 年 (N=864)
疲れやすくなった	36.1%	ランク外
肩こり、腰痛などの身体痛	33.5%	46.2%
強いストレスを感じる	25.5%	30.9%
体重増加	21.5%	27.5%
夜眠れない	19.1%	31.5%
気分が沈みがち	11.7%	ランク外

また今後不安に思うこと、では、2013 年調査では住宅の再建や情報の不足、が多かったが、2016 年調査では仮設住宅での居住の長期化とともに自分と家族の健康不安、がもっとも多くなっていた。

(5) 発災 5 年目を越えた仮設住宅から転出後の暮らし、転出に関する現在の思い

2016 年度は大規模で複数の災害公営住宅の完成と入居開始、および一部高台分譲地の完成などが相次ぎ、仮設住宅からの転出世帯が増加した。転出が確定した世帯を含め、仮設住宅での生活や今後の住まい等について自由に回答をしてもらった。結果を表 5 に示す。

表 5. 2016 年自由回答：自由回答欄は不満と怒り中心(2013 年)から希望、要望へと変化した

*団地名等はすべて匿名とした。

1. 不安

地域	内容
T	高台に行きますが、隣近所に誰が来るか不安です。
T	商売をしても最初の 5~6 年はなんとかなるでしょうが借金払いはこれから 20 年も支払いが続くので不安だらけです。
A	自分達の今後のくらしが頭いっぱい地域的事は考えられません。
F	高年齢になってくるので、交通手段、医療、が心配です
Y	今までは仮設で生活費がかからなかったが、公営住宅では高い家賃がかかる。年金生活なので不安です。
W	仮設から新居に移りますがその他の地域のコミュニティのありかたが今後の課題になりそうで不安がある。(地元の被災者だけでなく他地域の方も入ってくる。)
M	5 年過ぎても、街らしさが全くなく、いつ再建できるのだろうと思う。公営住宅の入居申し込みも、建設前の申し込みでは内部のことが一切わからず入居となった。仮設より本当に住みやすいのか、いろいろ考えると不安になる。
Y	かさ上げ地・震災前の所に行きたいが、住宅再建は資金面・土地の状態等で決断できない
Y	今後も今も、経済的援助などがなければ、住民の移住は難しいものだと思います。お金も足りない。単身高齢者は、住宅入居の際の保証人にも困るのではないですか？保証人なんて、そうそう人には頼めない。保証人の制限が厳しすぎる気がする。
U	世帯主は高齢となっておりますが、自立再建をしたいと思っておりますが、高田の造成工事が遅れており、不安がいっぱいです。

Y	公営に行くので、人の出入りがもっと少なくなってしまうのではないかと不安。孤立してしまうのではないかと不安が強いです。
---	------------------------------------------------------------

2. 要望

地域	内容
T	交通機関フリーバス停留所までが遠いのでどこでも乗り降りできるバスがあるといいですネ。
T	高台造成や嵩上げ地の造成などの工事の促進。
T	早く普通の住宅に入りたい。一日も早く。
A	もっと給与の高い仕事場が欲しい。
H	どこにいても老人だらけ。私を含めて。若者溢れるまちづくりをお願いしたい。早く安住の地を与えて下さい。でも近所の皆様にはちゃんとあいさつしてますよ。
K	家が出来て引っ越したらゆっくりしたい(忙しかったので)。私たちの集落は住民が少なかったのに行事が多い。老いてきたので体力的にきつい。
Y	高齢者が多くなるので見守りの徹底
Y	コミュニケーションのとれる地域でありたい。落ち着いた暮らしが欲しい。
S	災害公営住宅希望ですが、家庭菜園があればと思います。
Y	高齢なので住宅付近には高い木などは植えないようにした方が良くと思います。高齢なので屋根のトイに木の葉がつまると掃除が出来ないからです。地域の方とは仲良く暮らしたいですね。
Y	官庁等への要望として 節約して無駄をはぶく工夫をしてほしい。と思ってます。
M	震災以前から人口減が気になります。震災以降は離職、人口流出等で増々、過疎化に拍車を描ける状態。職場のないのが原因であれば、何とかこの地に人を呼び寄せる工夫が欲しいと思います。若者達が定着でき、帰ってこられる仕事が出来、定着でき安心して子育てできる町になってくれる事です。次代に繋がる魅力ある町になって欲しいと思います。
D	子どもに負の遺産をのこさないように…。ハードよりもソフトの充実。
T	企業、事業を増やし、若い世代が働ける場所を作してほしい。活気のある街にしてもらいたい。

3. Bad News/不満/怒り

地域	内容
T	建物、嵩上げ等の形だけが充実していくが、そこに人の暮らす街があるのか。
H	住民参加のワークショップに参加して「あーしよう」「こーしよう」とワイワイするが、行政に反映されているかわからない
A	いつまでも仮設にはいたくない。でも土地とお金がない。子供達に借金をさせたくないし負債を残してはいけない。
A	被災地復興の取り組み、それぞれの担当者は懸命に取り組み、進んでおることと思いますが、しかし、長すぎる復興ではないでしょうか。だんだんあきらめ・絶望までは至らないけど、萎えてきている仮設での生活。狭き四畳半に40代の息子たちと枕をならべて休む5年半、ストレス増大のみです。
M	今の仮設を今年中に立ち退きしなくてはならず、まだ今後の見通しがつかず、とりあえず別の仮設の空き部屋に移るようになるのですが、その後、正式な移住先が決まれば、また、引越しするのですが、体力的にも、特に精神的にも辛いです。仕方がないのは分かっていますが、ストレスがたまる一方です。
M	(他人の)腹の底がすっかり見えて、人間が信用できなくなった。
S	被災者への高台売却値が高騰している。同じ被災者なのに、場所により2倍～3倍の差があります。被災は同じなのです。遅いうえに、負担が多額です。
Y	生活資金の補助等々が無い限り、被災地(陸前高田市)は終わると思います。働く所もない、若者もいない。高齢者しかいない。
Y	住宅再建に関する公的支援制度についてだが、土地区画整理事業区域と土地区画整理事業区域外とは、補助金に大きな差があり驚いている。同じ被災をしたにもかかわらず住宅再建に支援の差が大きいのに不満である。

4. Good News/前向きなコメント

地域	内容
T	再建後は家族5人での暮らしとなります。
T	災害アパートに行っても、T仮設で仲良くなった人と棟や階が分かれましたが、集会所で逢う約束をしました。
M	復興には漁業養殖業に最大の手をかけ生産し税金も納めることと決断し、この年度に畑には大根等の野菜の種をまいた。農機具、船、土木用の設備、車類、機械を一番に先行して税金も納めましたよ。
N	S町の現在の仮設住宅は大変恵まれていていい世話がされていると思います。

5. 希望

地域	内容
T	故郷にもどり、昔の様に仲良く近所の人々とまつりや様々な行事に参加したりまちづくりに参加したい。1日も早くふる里の土地へ。
T	町内の方が多が高台移転だが、知らない方もいる。良いコミュニティになってくれたらと願っている。
T	高齢なのであとは若い人たちに将来を託すのみです
T	一日も早く高台に再建出来るようにお願いします。もう後がないんだよ。81歳です。
Y	新天地に災害後仮設暮らし2年後あたりから自宅再建を考え、なんとか実現する運びとなった。また近隣地域の方とコミュニティづくり、地域住民と睦ましく過ごしていきたいと思っています。
N	『被災者のくせに』と後指をされない以前のような穏やかな暮らしをしたいです。
O	いずれは災害公営住宅の世話になりたいと考えています。
T	災害にあい、残された人々がお互いに助け合い、亡くなった人達の為にも、一生懸命生きていたい。その気持ちを子供達にも伝えて行きたいですネ!
H	災害住宅の新しい暮らしに不安もあるが、仮設ではできなかったことができることが増えたら良いと思います。自分の時間にゆとりがもてたらと思います。
K	早く家を建てて自分の家に住みたい。被災前の家族でくらしたい。
Y	子どもや高齢者、障害や病気のある人たちもみんなが安心して暮らせる地域を作っていきたい。
T	年内に自立再建しますが地域の皆様とともに歩んで・・・多少不安あり。
H	H地域は、復旧作業が急ピッチで進んでおり(防波堤)、道路は大変です。その後、町づくりが始まる事でしょう。住民の意見を反映した良い町ができることを期待したい。
Y	ウチは新築住宅を建てる予定があるので楽しみです。早くみなさんが仮設から出られるように願います。
N	出来れば震災前の人たちと住みたい。土地の(造成?)が29年にできて30年に住まいを建てます。

これらは先の見えなかった2013年時点での自由回答欄より期待や希望、前向きなコメントが増えていたが、高齢化や長期にわたる仮設住宅での暮

らしへの疲れがにじむコメントも多くなっていた。

全体として震災前に居住していた集落やその仲間への思いや仮設住宅転出後のコミュニティへの不安や期待が多く書かれており、地域とのつながりを重視している住民が多くいることが明らかになった。

(6) 時間の経過とこころの健康の変化：何が被災者のこころの健康に影響するのか。

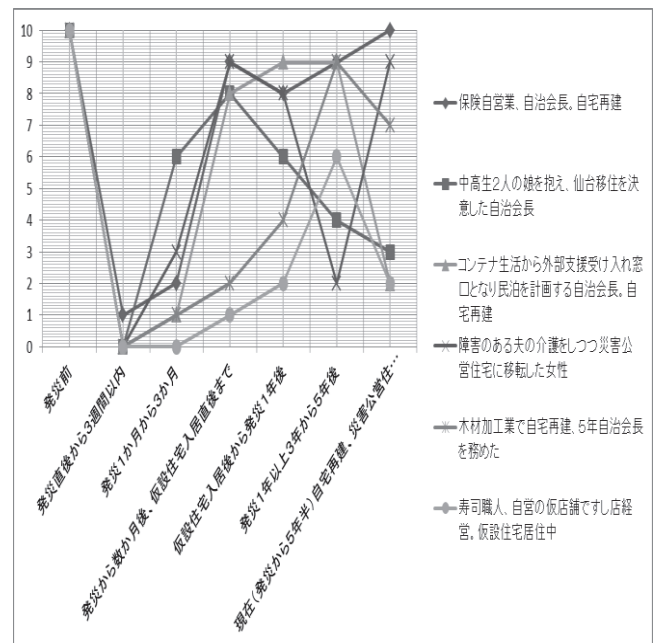
2016年11月と2017年1月に、家族親族を亡くした被災者、また仮設住宅を出て自宅再建を実現した被災者10名ほど(多くは自治会長経験者)にこれまでのこころの健康の変化や変化をもたらした出来事等について、一人あるいは世帯当たり1-2時間、ゆったりとお話を伺った(ロングインタビュー)。

仮設住宅から災害公営住宅に移った被災者からは、近隣には多様な地域からの被災者が集まっていることから、新しいコミュニティづくりへの負担感や住み慣れぬ高層マンションで強い孤独感があることが語られた。高台に単独で自宅再建した被災者からも同様に「新しいコミュニティをイチから作らないといけない、自力再建できただけマシだ、と思わないといけない」、という言葉に大きな負担感が表れていた。他方、防災集団移転促進事業を実現した、震災前からのコミュニティ全体で集団移転を果たした地区からは「弱者も含めて以前のコミュニティ以上のものを作りたい」という期待と達成感が語られていた。被災地を去り、内陸や仙台に移住を決めた世帯からは「子どもたちにはこの震災と長い仮設住宅暮らしで大きな苦勞をかけた。今度は親である自分たちが耐える番だ、と思う」「仙台の学校、大学へ通いたい、という子供たちの夢をかなえたい」との発言があった。しかし、こころの健康度のグラフを書いて

もらったところ、子供たちのために、という言葉とは裏腹に心が不安なのか、線は下降線を描いた(図3)。

同様に、家族・親族に犠牲者がいる被災者においては、5年目が過ぎてても時間が止まったまま、思考が止まったまま、という発言が複数あった。被災時の悔恨「ああすれば家族を助けてあげられたかもしれない」という話も語られた。こころの健康について、何が皆様(被災者)の心を元気にするでしょうか。という質問では被災者から、「家屋の再建や移転よりも、家族・親族の婚姻や子ども、孫の誕生のニュースが唯一こころを元気にした」、という回答があった。「それくらいしか嬉しいことはないから」。「こういうよいニュースをまた聞きたいから、もうすこし頑張ろう、となるから」という回答があった。

図3. 2016年11月-2017年1月：被災者の主観的こころの健康の変化(10をもっとも健康な状態としたもの)(N=6)



【考察】

居住5年目を超えた陸前高田市仮設住宅住民の居住環境の現状は2013年調査と比較して、生活環

境への不満足度は大きくは変化していなかった。

「住めば都」という人もわずかにいたが、大半は狭さに加え近隣の世帯内の電話の話の内容まで隣家で聞こえてしまうような環境、怒鳴りあいや喧嘩の内容までつぶさに聞こえるストレスを大きな負担に感じていた。経年による建物の老朽化、建物自体の不具合など継続的に我慢を強いられる日常生活であることが改めて明らかにされた。

また近隣との絆であるソーシャル・キャピタルについても、全体の3割を超える回答者が、相談相手が全くいない、と回答し、仮住まいであえて人間関係を濃くしない、仮設住宅は夜寝るだけのところ、等の回答を裏付けるものであることも考えられる。この希薄なソーシャル・キャピタルは一方で、あえて近所とのトラブルを回避する手立てである可能性もあり、回帰分析の結果からは2016年調査も「相談相手が誰もいない」を結果変数にして要因をあきらかにしたところ、近所とのトラブルあり、住居環境への強い不満などが同定されていた。

本研究からは発災5年を経ても仮設住宅の住居環境は改善されず、ストレスがさらに強まり、このころの健康が悪化しつつある被災者の姿が明らかにされた。

仮設住宅から出た後の暮らし、不安等に関する被災者の声では、希望や前向きなコメントが2013年調査より増えたとはいえ、多様な不安が出されており、「一人一人が異なる被災をする」、ということ改めて認識せざるを得ない。特にこのころの健康の変化では自宅を自力再建した層からも「新しい高台での新築だからコミュニティで友人を作るところからはじめて、隣家に誰が来るのかわからない、は仮設住宅と全く同じだ」との発言もあった。また元のコミュニティに戻った回答者からは「以前とまったく同じではなく、5年間、仮設住宅という異なる共同体に属していたた

めに、あなたは新入りとおなじだ」と厳しい言葉を浴びた、という発言もあった。本調査からあらためて大規模災害で破壊されたのは建物のみならず、人々の絆やこころであることが明らかとなった。

自宅を失い、親族を喪失した被災者の発災からのこころの健康の推移では、親族の婚姻や孫の誕生などの吉報だけが気持ちを明るくさせ、物理的な復興の風景にはほとんど心が動かなかつた、という。現地で約5年間、被災者の法的保護や財産保護等に奔走された弁護士は「長く被災者に寄り添って、復興とはいかに依頼者を震災以前の状態に近づけてあげられるかどうか、戻してあげられるかどうかだ、ということが分かった」と記している¹¹⁾。発災直後に **Build Back Better** という発災前よりもさらに輝いた復興を、というスローガンが国際機関を中心にもてはやされたが、あえて筆者らは「一人一人の被災の状況は大きく異なる。人々の心、生活や街を震災前に戻す努力を」を提言したい。

【結論】

5年を超えた仮設住宅での暮らしを続ける被災者は、依然として生活環境への不満足度は高く、前回調査と同レベルに近い全体の3割の人が近所に相談する人が誰もいない、と回答した。長期にわたる窮屈な生活で身体とこころの健康状態も深刻化しており、転居後への不安も強い。親族を亡くした被災者のこころの健康はほとんど改善しておらず、大震災の与えた影響は発災後6年目も厳しい状況が続いていることが明らかになった。仮設住宅退去後は心の健康も重視した個別対応も含めた介入がなければ孤独死等が今後、災害公営住宅等でさらに増える可能性がある。

【謝辞】

本調査研究の実現のために明治安田生命こころの健康財団より多大なるご支援と助成金の授与を賜りました。この場を借りて心より御礼申し上げます。また貴重な時間を割いて調査にご協力くださいました被災者のみなさまにも深く感謝申し上げます。

【引用文献】

- 1) 警察庁データ：東日本大震災被災状況
<https://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>
(最終閲覧日:2016年4月17日)
- 2) 復興庁データ：
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20160329_hinansha.pdf
(最終閲覧日 2017年6月17日)
- 3) 岩手県陸前高田市東日本大震災の被害状況：
http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/shinsai/os_hirase/hazard1
- 4) 陸前高田市.陸前高田市東日本大震災検証報告書 平成26年7月
<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/bousai-syoubou/shinsai/kshoukokusyo.pdf>.
(最終閲覧日 2017年6月27日)
- 5) 谷謙二「小地域別に見た東日本大震災大震災地の死亡者および死亡率の分布」
埼玉大学教育学部地理学研究報告 2012(32号).1-26.
(最終閲覧日 2017年6月28日)
- 6) 陸前高田地域再生支援研究プロジェクト
<https://rikuzentakatapi.jimdo.com/研究/>
(最終閲覧日 2017年6月28日)
- 7) Y. Yokoyama, K. Otsuka, N. Kawakami, S. Kobayashi, A. Ogawa, K. Tanno, et al., Mental health and related factors after the Great East Japan earthquake and tsunami, PLoS One 9 (7) (2014).
- 8) S. Koyama, J. Aida, I. Kawachi, N. Kondo, S.V. Subramanian, K. Ito, et al., Social support improves mental health among the victims relocated to temporary housing following the Great East Japan Earthquake and Tsunami, Tohoku J. Exp. Med. 234 (3) (2014) 241–247.
- 9) Kayako Sakisaka, Honami Yoshid, Kenzo Takahashi, Takashi Miyashiro, Toshiya Yamamoto, Masato Fujiga, Hidemi Kamiya, Norihiro Nihei, Junko Someno, Reiji Fujimuro, Kazuaki Matsumoto, Nobuko Nishina. Living environment, health status, and perceived lack of social support among people living in temporary housing in Rikuzentakata City, Iwate, Japan, after the Great East Japan Earthquake and tsunami: A

crosssectional study. International Journal of Disaster Risk Reduction 21 (2017) 266–273

- 10) 阿部和明、崎坂 香屋子
「東日本大震災の直後に起こったいろいろなこと」
アフラシア、2017年4月号.5-12
- 11) 山川徹「葬られる声」(中)～「災害関連死」と「震災に関連した死」～.望星、2015年2月号、78-85